

「法務編」「戦略編」「計数編」に、関連講座2つを加え、あわせて5コースを御用意

新任役員研修はみずほセミナーへ

2018年
大阪開催

新任役員必須セミナー のご案内

目まぐるしいスピードで変化する現代において、経営幹部への役割期待がますます高まっている一方、マネジメントへの責務が厳しく問われております。その責務を全うするためには、①法的な義務と責任の正しい理解、②戦略経営において求められる役割と行動基準、③経営目標や成果を数字で読み解く財務会計力の基本かつ必須知識はもちろんのこと、さらなる知識の習得が求められています。

みずほセミナーでは、これらに即応する講座と、「経営戦略を実現するために求められるリーダーシップ」「会社運営に必須の会社法の知識と要点」等の関連する2つの講座をご用意致しました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

A

法務編

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ >>> 7月18日(水)

B

戦略編

新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割

時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力 >>> 7月19日(木)

C

計数編

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる >>> 8月29日(水)

D

関連講座:人材・組織

新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

今、組織の成長に必要な支援型リーダーシップスタイルをワーク形式で学ぶ >>> 8月24日(金)

E

関連講座:会社法

新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点

適正で効率的な会社運営に必須の会社法の知識と要点を、実務に即して解説 >>> 7月24日(火)

A

法務編

最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス

会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

思わぬコンプライアンス違反を防ぎ、わが社を持続的發展に導くには、会社法はもちろん、それ以外の幅広い法的情報武装が必須です。本講座では、取締役・執行役員が心得ておくべき、①会社法上の権限と責任、②コンプライアンス上よく問題となるケースとそれに関連する法律知識、対処法までを、最新法令や判例・事例をまじえ、人気の高い葉玉弁護士がわかり易くご指導いたします。

日時

7月18日(水) 10:00~17:00

講師



TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士

葉玉 匡美氏

1989年東京大学法学部卒。LEC東京リーガルマインド講師等を経て1993年4月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年4月第一東京弁護士会登録、TMI総合法律事務所パートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかり易い指導には定評がある。

【主著】「会社法マスター115講座（第3版）」（ロータス21）、「株券電子化ガイドブック（実務編）」（商事法務、共著）、「会社法体系1」（青山書院、共著）、「新・会社法100問」（ダイヤモンド社、共著）、「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、共著）、「株主のための買収防衛策-株主意識確認プラン-」（上・下）（旬刊商事法務1833号、1834号）、「代表取締役の就任・解任」（同1778号）、「監査役制度の展望と監査役役割」（月刊監査役2011年1月号）、「リスク管理～予防とレピュテーションリスクへの対応～」（同2008年1月号）ほか多数。

講義内容

☆当日の最新情報により以下の内容を一部変更させていただく場合があります。

第I部 取締役・執行役員の権限・義務と責任

1. 取締役・執行役員がすべきこと

- (1) 取締役と会社との基本的関係、法的地位
- (2) 執行役員はどう違うのか、共通点はどこか
- (3) 取締役の権限→取締役会で何をやるのか
- (4) 果たすべき善管注意義務、忠実義務とは
- (5) 適切な意思決定→「経営判断の原則」とは

2. 取締役・執行役員がしてはならないこと

- (1) 「利益相反取引」 (2) 「競業取引」
- (3) 第三者から責任を追及されるケースとは
- (4) 損害賠償責任を免除・軽減されるには
- (5) 責任を免れない「無過失責任」を問われる場合とは

3. 絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは

- (1) 特別背任 (2) 利益供与 (3) 違法配当
- (4) 虚偽記載 (5) 相場操縦 (6) インサイダー取引

4. 代表訴訟の怖さを知っておく

- (1) 代表訴訟とは (2) なぜ怖いのか→判例に学ぶ
- (3) 役員責任賠償保険と利用上の留意点

5. コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

- (1) 内部統制構築義務 (2) 開示義務強化と対応
- (3) 企業統治強化→結局、社外取締役を置くべきか
- (4) グループガバナンスと子会社・関連会社役員の責任
- (5) 会社法改正の動向→セミナー当日の最新情報

第II部 ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得

1. 「労務」→解雇・雇止め、過労うつ、パワハラ他
2. 「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
3. 「偽装」→表示偽装、データ改ざん
4. 「優越的地位の濫用」「下請法違反」
5. 「カルテル」とリニエーション（内部告発減免制度）
6. 「企業秘密」「個人情報」の漏洩
7. 「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
8. 「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
9. 「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
10. 不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

B

戦略編

新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割

時代にあった戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力

今こそ問われる役員の資質と技量。これからの役員・経営幹部は、時代の変化にキャッチアップし、全社→担当部門経営者として自らの経営意思を明確化し、それを浸透・実行させていくことが重要な使命となります。本講座では、その具体的な役割と行動基準を、経験豊かな講師が事例をまじえ実践ご指導いたします。

日時

7月19日(木) 10:00~17:00

講師

戦略構想財団 理事長
株式会社戦略経営開発センター (STRAC) 代表取締役

碓井 慎一氏

1973年横浜国立大学卒。㈱日本マンパワー、㈱アスキー等の経営幹部を経て89年に戦略経営開発センターを設立、現在に至る。2011年 東京戦略構想大学院大学総合研究所（戦略構想総研）所長兼教授就任。戦略経営協会理事等を歴任。各社の経営戦略策定とその浸透、戦略思考力養成、経営革新、戦略リーダー養成等を中心に、各社のコンサルティングをはじめ、社内研修、執筆、講演等に活躍中。豊かな経験をふまえた実践的で明快な指導で高い信頼を得ている。

【主著】「経営意思策定・社内浸透マニュアル」「経営戦略策定マニュアル」「21世紀型企業の創造」「事業撤退・経営資源再配分戦略マニュアル」「経営理念・ビジョンハンドブック」「経営指導力養成講座」ほか多数。

講義内容

☆最新の情報をお伝えするため、以下の内容を一部変更させていただく場合があります。

はじめに — 時代の変化を見据えよう

1. 取締役・執行役員の基本的役割と条件

- (1) 取締役と執行役員の役割分担
～成長戦略と競争戦略を峻別せよ～
- (2) コーポレート・ガバナンスとリスク管理の重視
- (3) 役員に求められるコンピテンシー（例）
- (4) 今後の役員評価の4つの尺度とは

2. 経営者としての戦略発想力を磨け

- (1) Forecast/Backcast による未来認識
- (2) データ依存思考と主観的認識の尊重
- (3) 戦略発想を鍛える4つのキーワード

3. 経営価値観、経営意思の明確化

- (1) 「経営を構想する」とは？
- (2) あなたの経営価値観チェックリスト
- (3) ビジョンとドメインを設定する→Y社の例
- (4) 企業ビジョンから組織ビジョンへの展開
- (5) ビジョン策定の留意点

4. 自律分散型で担当部門の戦略経営を回せ

- (1) 自律分散型経営を強化する
- (2) 戦略経営のPDCAサイクルを回せ

5. 戦略が浸透・実行されない要因を掴み打開せよ

- (1) 経営意思に対する管理者の阻礙力
- (2) 浸透の段階的マネジメント
- (3) 情性・変化への阻害要因の把握と対策

6. 組織を起動するケイパビリティ（組織能力）

- ～戦略の実行・浸透に必要な組織能力～
- (1) 戦略実行に不可欠な組織能力とは
- (2) 組織能力と競争優位性→新たな競争戦略
- (3) ケイパビリティを軸とした競争戦略

C

計数編

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める → 経営指標がわかる → 打つべき手がわかる

本当の実力が問われる時代、会社役員の方におかれましても、キャッシュフロー経営や企業価値向上に必須の財務・会計面での情報武装が必須です。本講座では、①決算書の経営的視点からの読み方、②必須の経営指標の意味と高め方までを、有力企業のケーススタディを中心に、基本から実践までやさしく体得していただきます。
＜講師の著書を進呈＞

日時

8月29日(水) 10:00～17:00

講師



株式会社オツ・インターナショナル代表 早稲田大学大学院ビジネススクール（経営管理研究科）客員教授 慶應義塾大学理工学部管理工学科非常勤講師 米国公認会計士

大津 広一氏

1989年慶應義塾大学理工学部卒業。ロチェスター大学経営学修士(MBA)。富士銀行、パークレイズ・キャピタル証券、ベンチャーキャピタルを経て2003年より現職。経営戦略や会計・財務に関わるコンサルティングをはじめ、国内大手メーカー、金融機関、流通、サービス、外資系企業等に対して財務・管理会計、コーポレート・ファイナンスのマネジメント教育講師を多数務める。早稲田大学ビジネススクールでは、2006年よりすべて英語による Managerial Accounting クラスを担当指導している。また、各種実務セミナー講師としても活躍中で、事例やケーススタディを随所に織り込んだ実践的で明快な指導には定評がある。

【主著】『英語の決算書を読むスキル』『会計プロフェッショナルの英単語100』『戦略思考で読み解く経営分析入門』『企業価値を創造する会計指標入門』（以上、ダイヤモンド社）、「ビジネススクールで身につける会計力と戦略思考力」「ビジネススクールで身につけるファイナンスと事業数値化力」（以上、日経ビジネス人文庫）

講義内容

☆その後の動向により事例会社など、一部変更する場合があります。

1 ＜基礎編＞ 決算書のしくみと戦略的読み方

- (1) 損益計算書（P/L）の基本と戦略的読み方
 - ①業界を代表する5社のP/Lを大きく読んでみる
 - 【ミニ演習】P/Lから企業名を当ててみよう
 - ②P/Lはマトリクスで読め
 - ③知っておきたい各利益率の業界平均値
 - ④経営戦略はP/Lのどこに表れるか→S社の例
- (2) 貸借対照表（B/S）の基本と戦略的読み方
 - ①B/Sを読み解く3つの基本法則とは
 - ②各資産を分解して読む→各比率の業界平均値
 - ③減価償却方法の選択と経営戦略→P社の例
 - ④負債・純資産分析の着眼点→業界比較
 - 【ミニ演習】Y社のP/LからB/Sを推測・確認
- (3) キャッシュフロー計算書（CFS）の基本と読み方
 - ①CFSは時系列で読む→キャノンの例に学ぶ
 - ②3つのCFとフリーキャッシュフロー
 - ③営業CFの運転資金への影響と営業戦略
 - 【ミニ演習】CFSの推移から事業活動を検討

2 ＜ケーススタディ編＞ 必須の経営指標と高め方

- (1) ROE → 株主重視時代に必須の指標
【ケーススタディ】小松製作所
- (2) ROA → 全社的収益性向上に必須の指標
【ケーススタディ】ブリヂストン
- (3) ROIC → 事業にフォーカスした価値創造指標
【ケーススタディ】オムロン
- (4) EBITDA → 純然たる収益性指標
【ケーススタディ】ソフトバンク
- (5) FCF 成長率 → CF 経営の実践度指標
【ケーススタディ】amazon.com

3 ＜まとめ＞ めざすべき経営、IFRS への対応など

- (1) めざすべき経営と指標の選択→数社の事例
- (2) IFRS・国際会計基準の影響→事例で学ぶ

D

関連講座:人材・組織

新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

今、組織の成長に必要な支援型リーダーシップスタイルをワーク形式で学ぶ

役員室で指示を出すだけの管理統制型のリーダーは今や機能しません。では、具体的にどのようなリーダーシップが必要とされるのか、それを歴史感を持って理解していただく。と同時に、社員をどのようにして動機付けするか、そして、ビジョンを設定し共有するための具体的な手法を、ワーク形式で学んでいただき、企業で実践していただけるようご指導します。

日時

8月24日(金) 10:00～17:00

講義内容

☆最新の動向を織り込むため、以下の内容を一部変更させていただきます。

1. 今求められる支援型リーダー像
2. 社員の動機付け～理論・仕組みをよく理解する
3. メンタルモデル～ビジョン作成に役立つ
4. ビジョン～「3.0」リーダーに必要な要素
5. 自身のリーダーシップ・ビジョン

講師



慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授
THS 経営組織研究所 代表社員

小杉 俊哉氏

早稲田大学法学部卒業。マサチューセッツ工科大学 (MIT) スローン経営大学院修士課程修了。NEC、マッキンゼー、ユニデン人事総務部長、アップル人事総務本部長を経て独立。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科 客員教授を経て、現在は慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授、および THS 経営組織研究所代表社員。専門は、人事・組織、キャリア・リーダーシップ開発。企業向けのリーダーシップ研修、キャリア自律研修の受講者数は10,000人を超える。組織が活性化し、個人が元気によりよく生きるために、組織と個人の両面から支援している。

【主著】『2%のエース思考』（ワニブックス）、「僕たちは「会社」でどこまでできるのか？」共著（クロスメディア・パブリッシング）、「起業家のように企業で働く」（クロスメディア・パブリッシング）、「30代の働き方には挑戦だけが問われる」（すばる舎）、「リーダーシップ3.0-カリスマから支援者へ」（伴信社新書）など多数。

E

関連講座:会社法

新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点

適正で効率的な会社運営に必須の会社法の知識と要点を、実務に即して解説

企業をとりまく環境が変化する中、「稼ぐ力」を実現するためには、会社法を正しく理解し使いこなして、適正で効率的な会社運営を行うことが必須です。本セミナーでは、株式・機関設計・株主総会・取締役・監査役など、会社法の中でも特に実務上重要となる部分をとりあげ、役員の皆様に必ずおさえていただきたい要点を、実務の中で直面する具体的な問題の解決にお役立ていただけるよう、基本原則や各制度の内容を実務に照らしてわかりやすく解説いたします。

日時

7月24日(火) 10:00～17:00

講義内容

1. 総論
2. 株式 ～主として新株発行の手続に重点を置いて～
3. 機関設計 ～8つのベジックルールを理解する～
4. 株主総会 ～招集手続の厳格な履践と質問への十分な説明、そしてIR～
5. 取締役・代表取締役・取締役会 ～権限（意思決定権限・マネジメントボードと監督権限・モニタリングボード）と責任～
6. 監査役 ～権限における受任者性と任免等の地位における独立性、そして独任制の機関であること～
7. 会計参与
8. 計算関係をめぐる基礎知識

講師



矢野総合法律事務所 弁護士

矢野 千秋氏

1971年東京大学工学部卒。81年司法試験合格、84年弁護士登録。国際知的財産センターの機関誌「知的財産権」編集長等を経て法律事務所を設立。企業法務、知的財産権、民事を中心に企業指導、法廷活動、執筆、講演等に活躍中。幅広い知識と豊富な経験をふまえた実践的で明快な指導には定評がある。

【主著】『新会社法の基礎と重要ポイント』『会社で役立つ日常業務の法律知識』『マルチメディアの法的側面』『グラフィックユーザーインターフェースと著作権』『手形・小切手法提要』『会社法提要』他に米国の特許権紛争、著作権紛争の判例解説等の論文多数。

参 加 費

〈A、B、C コース〉

ゴールド会員 (旧特別会員)		シルバー会員 (旧普通会员)	左記会員以外
32,400 円		34,560 円	38,880 円
うち 消費税	2,400 円	2,560 円	2,880 円

〈D、E コース〉

30,240 円		32,400 円	36,720 円
うち 消費税	2,240 円	2,400 円	2,720 円

- ① 1社で2名以上、または2コース以上ご参加の場合は、1名または1コースにつき2,160円の割引をいたします。
☆同一の申込書に連記願います（後日追加申し込みの場合は通信欄にその旨をご記入ください）。
②参加費には、いずれも昼食代、テキスト・資料代を含みます。

会 場

北浜フォーラム 〈A、B、D、E コース〉

大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル3階

- 地下鉄堺筋線・京阪本線北浜駅上、
地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅地下道直結約500m、7分

コンファレンスプラザ大阪御堂筋 〈C コース〉

大阪市中央区瓦町3-5-7 NREG 御堂筋ビル

- 地下鉄御堂筋線・中央線「本町駅」下車1番出口から北へ徒歩2分

ご参加要領

- ①ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は下部申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
②ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの3営業日前までに下記の口座にお振込みください。
なお領収書の発行は省略させていただきます。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホソウゴウケンキユウシヨ（カ）
③満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催3営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡がなかった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご注意ください。
⑤反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
⑥セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
⑦駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
⑧車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

ご記入いただいた個人情報の利用目的

- ①商品やサービス等のお申込の受付のため。
②商品やサービス等のお取引における管理のため。
③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
⑤その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

郵便でのお申込みは
〒541-0041 大阪市中央区北浜3-6-13
みずほ総合研究所 関西支社

FAXでのお申込みは
06(6202)1418

主 催 みずほ総合研究所 内容等に関するお問い合わせ先… ☎ 0120(737)132

みずほ総合研究所関西支社行

新任役員必須セミナー 参加申込書 FAX:06-6202-1418

A 最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス		7/18(水) (No.30-2030)	
B 新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割		7/19(木) (No.30-2031)	
C 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方		8/29(水) (No.30-2038)	
D 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ		8/24(金) (No.30-2037)	
E 新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点		7/24(火) (No.30-2036)	
住 所	〒		TEL
			FAX
会社名	(フリガナ)		従業員数
参加者	(フリガナ)		ご希望のコースに○を おつけ下さい(複数可)
	所属 役職 氏名		
参加者	(フリガナ)		年齢満 才
	所属 役職 氏名		
派遣責任者名		所属 役職 氏名	
請求書送付先		所属 役職 氏名	
連絡事項			